

大型増資が報じられた大手銀行株は大幅高となり、日本株は連日の高値更新

2010年1月6日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵
TEL 03-5221-4523

製造業に関するマクロ経済指標の改善が相場を下支え

米国株式相場は、好調な製造業関連指標が引き続き好材料視されたほか、コモディティ価格の上昇もエネルギー関連株の上昇につながる一方、前日の高値更新で利益確定売りが出やすく、住宅関連指標の落ち込みなども受けて、ほぼ変わらずで引けました。

11月の米製造業受注額は前月比+1.1%と、予想(+0.5%)や前月(+0.8%)を上回る伸びとなりました。設備投資の先行指標である非国防資本財受注(除く航空機)は+3.6%と、速報値(+2.9%)から上方修正されました。中でも、コンピューター・電子機器の受注額は+4.9%と、昨年2月以来最大の高い伸びを示し、米製造業の回復への期待が高まりました。一方、11月の中古住宅販売成約件数は前月比▲16%と、前月比で10ヶ月ぶりにマイナスに転じました。初回購入者に対する税優遇措置が当初11月末で期限を迎える予定になっていたことから、前月は駆け込み需要が膨らみ、+3.9%の増加でした。当月はその反動がある程度見込まれていましたが、予想(▲2.0%)を大きく下回る落ち込みに、住宅市場の持続的な回復を懸念する見方が広がりました。

米調査会社によると、2009年の米新車販売台数(速報値)は前年比▲21%の1042万9528台と、1982年以来の低水準となりました。金融危機の影響で前半に大きく落ち込んだことが響きましたが、政府の景気対策等により年後半から回復基調となっており、12月単月の販売台数は前年同月比+15%のプラスでした。今年の市場規模について、米自動車各社は1,100~1,200万台程度を見込んでいます。メーカー別では明暗が分かれていましたが、日本の自動車最大手が、米国の自動車メーカーを抑えて、個人向け販売で初めて首位を獲得しました。

個別材料のある主力株が相場を牽引し、日経平均株価は連日の高値更新

銀行などの金融関連株中心に株価指数が押し上げられて、国内株式相場は小高く始まりました。円高に振れていたこともあり、寄り付き後まもなく、前日終値を下回りましたが、株価指数先物に買いが入ったことなどから、再びプラスに転じ、日経平均株価は10,750円を上回る水準まで上昇しました。オプションSQを週末に控えて、これに絡んだ先物の動きもあったものと思われます。大引けにかけては、10,750円近辺で終始小動きの展開でした。引け前に先物主導で上げ幅を小幅に縮小させたことから日経平均株価は10,750円をわずかに下回ったものの、3日続伸し、連日で高値を更新しました。

個別材料を受けて主力株が堅調でした。中でも上昇に最も寄与したのが銀行株でした。各紙でメガバンクの大型増資が報じられましたが、増資規模は想定範囲内であり、増資に伴う希薄化も織り込まれていたことから、悪材料出尽くし感などに伴う買い戻しの動きの方が優勢で、当銘柄を含めてメガバンク各行は軒並み高となりました。また、米国市場での販売好調が伝えられた自動車最大手や、好調な年末商戦が伝えられたゲーム機大手も大幅高となり、株価指数の上昇に大きく寄与しました。

世界の株式市場で高値更新が相次いでいることから、過熱感を意識する声が出てきているほか、週末には米雇用統計を控えていることから、それまでは動きにくい状況ではありますが、欧米市場ではM&Aの動きが活発化してきているほか、一部の投資家にはリスクを選好する動きも見られることなどから、引き続き、堅調な地合いが続くのではないかと考えられます。

以上